

日本労働年鑑 第25集 1953年版
The Labour Year Book of Japan 1953

第一部 労働者状態

第三編 労働者・農民の組織状況

第一章 労働者の組織状況

第一節 概況

わが国の労働組合数並に労働組合員数を労働省編「昭和二六年六月末現在労働組合調査報告」によってみよう。

(註)一九四六年三月一日に労働組合法が施行されてからは、労働組合のすべてに届出の義務が課せられた。そして、労働省ではその届出を基礎に、毎月の労働組合設立解散状況並に各月末の労働組合数と労働組合員数を公表していたが、労働組合法の改正によって、四九年六月以降は報告がとられていない。なおそれとは別に四六年から労働組合基本調査を毎年実施して、わが国労働組合の基本的事項について詳細に調査している。「昭和二六年六月末現在労働組合調査報告」はその調査の結果をまとめたものである。

同報告によれば一九五一年六月末現在の単位組合数は二七、六四四、組合員数五、六八六、七七四であって、一九五〇年同期と比較して一、五〇〇組合(一九五〇年六月末現在数の五・二%)、組合員数においては八七、一三四(同じく約一五%)の減少である。この減少を、一九五〇年度調査における過去一カ年間の組合数五、五四〇、組合員数八八万余の急激な減少に比べれば、僅である。また、組合員数のうち男子四、三三三、二一五、女子一、三五二、六二〇で、組合員総数中前者は七六・二%、後者は二三・八%を占める。

	組合数	組合員数	組合員数の対前年増減
一九四六年六月末	12,006	3,697,971	3,697,971
一九四七年六月末	23,323	5,692,179	2,011,162
一九四八年六月末	33,926	6,677,427	985,248
一九四九年六月末	34,688	6,655,483	(-) 21,944
一九五〇年六月末	29,144	5,773,908	(-) 881,575
一九五一年六月末	27,644	5,686,774	(-) 87,134

組織別分布状況

単位労働組合が主として、(一)、一事業所または同一企業系統の事業所のみ労働者で組織されるか、(二)、事業所、地域または職業に関係なしに同一の産業の労働者で組織されるか、(三)、同一職業例えば看護婦のみ労働者で組織されるか、(四)、企業産業、職業に関係なしに地域を中心に組織されるかによって企業別組織、産業別組織、職業別組織およびその他の組織の四つに区分してみると、企業別組織の組合が二三、七〇六で圧倒的に多く総組合数の八五・八%を占めている。これに次いで、数においても比率においても極めて低くなるが、産業別組織二、一七〇(七・八%)、職業別組織一、〇八三(三・九%)、その他の組織六八五(二・五%)の順である(第六五表)。

産業別分布状況

産業別組合員数の分布を第六六表によってみると、製造業一、八七九、七四一で総組合員数の三三・一%を占め、次いで運輸通信及びその他の公益事業一、二八四、一一七(二二・六%)、サービス業七九五、〇四〇(一四・〇%)、公務五六八、五一四(一〇・〇%)が総員数の一〇%以上の産業である。

次に、右の組合員数を雇用者数と比較して推定組織率をみよう。雇用者数としては総理府統計局の労働力調査による総雇用者数一、三三六万人と比べてみると約四二・六％が組織化されていて、五〇年度調査の四五・九％に比較すれば三・三％の低下である。この推定組織率の低下は組合員数の減少というよりも寧ろ労働力調査における雇用者人口の増大が主な減少理由となっている。産業別にみて全産業の組織率より高い産業部門は鉱業一〇〇％、運輸通信及びその他の公益事業七三・八％、公務四七・六％等であって、農業、林業及び狩猟業一〇・二％が最も低い。

地域別分布状況

組合員数の地域別分布は第六七表の通りであって、東京の七四万を最高に福岡(四一万)、兵庫(四〇・六万)、大阪(三九・九万)、北海道(三四・二万)、神奈川(二六・六万)、愛知(二六・五万)の順で多い。過去一カ年間に組織労働者の増大した府県は京都で約二万人の増大を示し、東京(一万人)、大阪(一万人)もこれについて増大している。他方減少を示した府県は福岡三万人を筆頭に、北海道(二万)、兵庫(二万)等が多い。

規模別分布状況

労働組合の組織状況を所属組合員数による規模別にみると(第六八・六九表)、五〇人未満の組合は一一、三二六で組合総数の四一・〇％と極めて高い比率を示し、一〇〇人未満五、四五七(一九・七％)、二〇〇人未満四、五九五(一六・六％)五〇〇人未満三、八三五(一三・九％)一、〇〇〇人未満一、四六四(五・三％)、一、〇〇〇人以上九六七(三・五％)と規模の増大とは逆に逡減している。

日本労働年鑑 第25集 1953年版

発行 1952年11月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年8月10日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1953年版(第25集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
